

経営比較分析表（令和6年度決算）

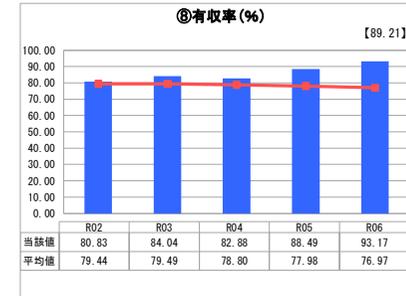
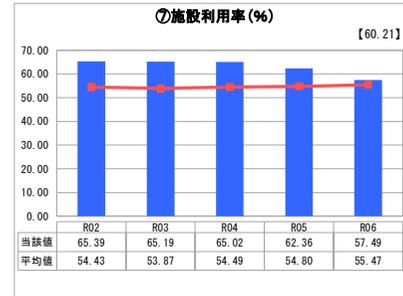
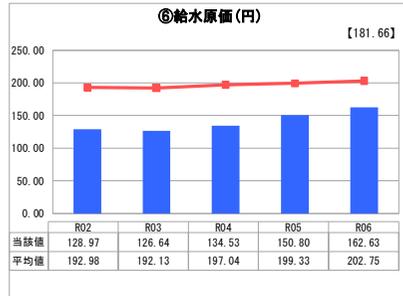
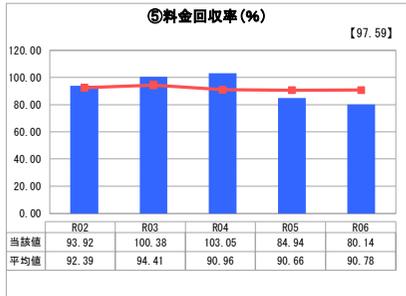
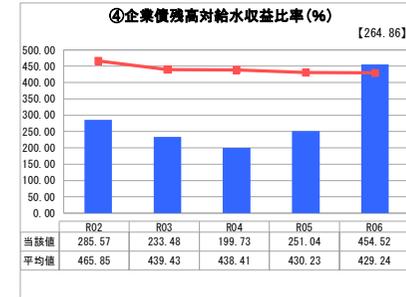
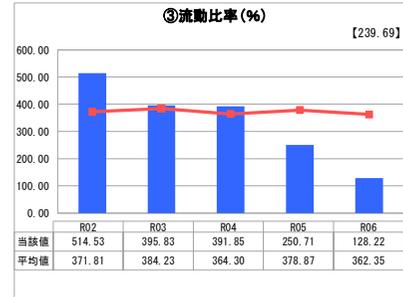
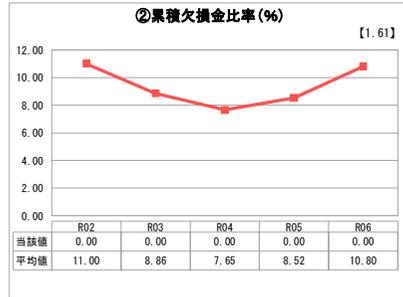
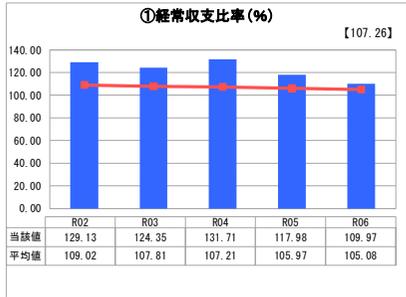
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	61.23	99.60	2,567	

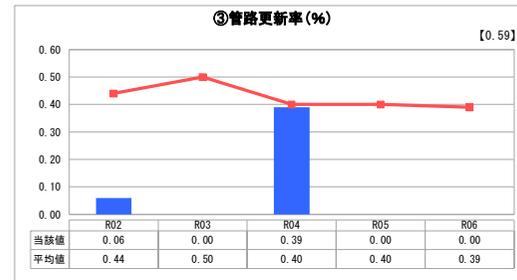
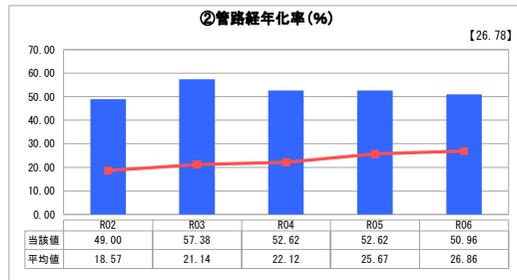
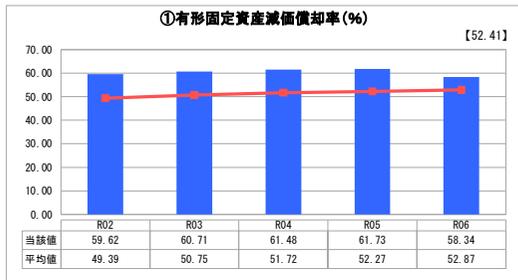
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,685	33.41	319.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,594	32.84	322.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
人件費や委託料等の増加により約8ポイント減少した。100%を超えてはいるが、一般会計からの繰入金で費用を賄っているため、翌年度の料金改定によって経営の健全化を図る。

②流動比率
100%を上回ってはいるが、工事の未払金を計上しているため減少が続いている。財源を確保し計画的に工事を実施する。

③企業債務高対給水収益比率
類似団体平均に比べ高い水準。工事のための借入が増加したことや、基本料金減免による給水収益の減収が影響し、前年よりも増加した。

④料金回収率
基本料金減免を行ったことで供給単価が低くなった。一般会計繰入金で給水に係る費用が賄われているため、料金改定によって100%以上の回収率を目指す。

⑤給水原価
委託料等の費用の増加により上昇したが、類似団体平均よりも低い値を維持している。

⑥施設利用率
1日平均配水量が減少したため、昨年度に比べ施設利用率は減少しているが類似団体平均と同等の値である。

⑦有収率
漏水調査等により、無収水量が減少した。今後も漏水調査や計画的な更新工事を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
財源と人員の不足によって施設や管路の更新が遅れ、法定耐用年数に近い固定資産が増えているため、類似団体平均値を上回っている。水道ビジョンに基づき、施設や管路の更新を実施する必要がある。

②管路経年劣化率
財源と人員の不足によって管路の更新が遅れ、法定耐用年数を経過した管路が増えているため、類似団体平均値を上回っている。水道ビジョンに基づき、管路の更新を実施する必要がある。

③管路更新率
複数年に分けて管路工事を実施しており、全てが完了するまで未供用管となっているため更新率が低い。美里町水道ビジョンに沿った管路の更新を進める必要がある。

全体総括

経営収支比率は類似団体平均と同程度だが、料金回収率は平均を下回った。これは基本料金減免の影響ではあるが、依然として一般会計からの繰入金に依存している状況のため、翌年度の料金改定によって経営の健全性・効率性の適正化に努める。

管路の老朽化については、類似団体平均値と比べて進んでいる状況だった。複数年に渡り実施していた管路工事があり、翌年度に供用開始される管路があるため管路更新率は改善される予定である。

引き続き美里町水道ビジョンに沿った施設及び管路の更新を実施していく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

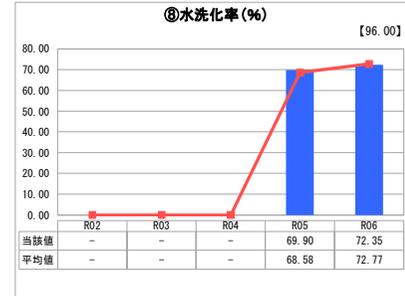
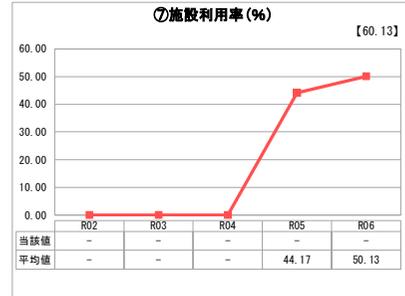
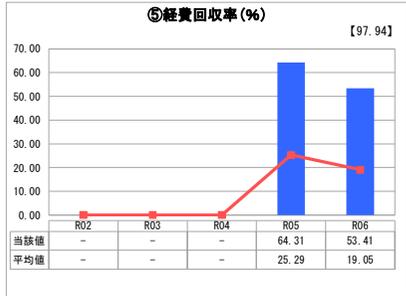
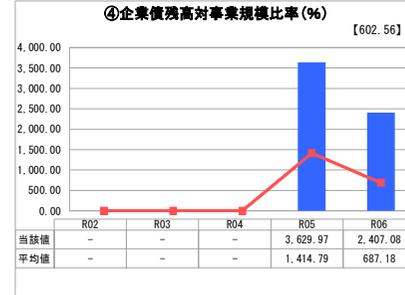
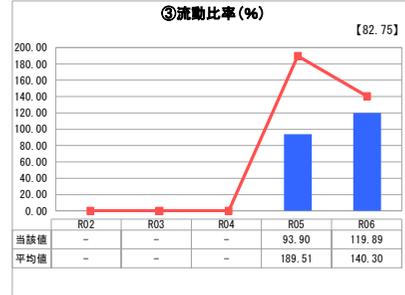
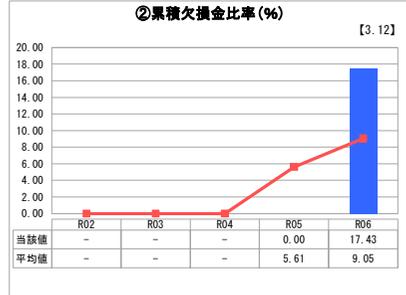
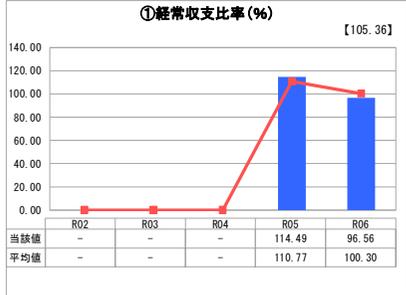
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	57.12	20.67	100.00	2,926

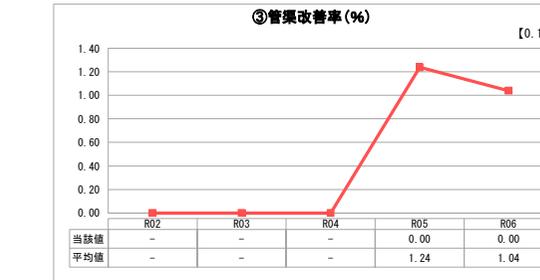
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,685	33.41	319.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,199	1.56	1,409.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度に法適用となったため、令和4年度以前の数値は未記載となっている。また、令和5年度下期より農業集落排水処理事業に属していた2処理区を公共下水道に接続している。

①経常収支比率
2処理区を接続した現況の処理区域となつてから初めての通年の経営となり元々から各種経費が増大するところ、近年の物価高騰の影響を受け、想定以上に種々の費用が高んでしまい、当該比率が100%を下回った。一般会計からの繰入金に大きく頼っている現状も踏まえ、経費削減に一層取り組んでいく。

②累積欠損金比率
法適用して2年目となるため繰越利益剰余金等が十分に留保されておらず、高んだ経費により生まれた純損失がそのまま累積欠損金として発生した。経費削減を進めるとともに令和8年度の料金改定も踏まえ漸次解消に努めていく。

③流動比率
2処理区を接続したことで通年で料金収入が増加したことから、流動比率は100%を上回った。接続率向上の施策に取り組むなどして比率の維持を目指すしていく。

④企業債務高対事業規模比率
2処理区を接続したことで通年で料金収入が増加したことから比率は前年度より改善したが、依然として平均値より高い水準にある。接続率向上や料金改定を実施し使用料収入の向上に取り組んでいる。

⑤経費回収率
類似団体平均値よりも高い水準にあるが、物価高騰の影響により、前年度から低下した。まずは経費削減に改めて取り組んでいく。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値よりも低い水準にあるが、物価高騰の影響により、前年度から上昇した。加入促進等により接続率を向上させ、有収水量の増加を図っていく。

⑦水洗化率
主に新規住宅の接続により前年度から増加した。水洗化率の向上は収益率の向上に結びつくことも認め、特に2処理区の既存住宅への加入促進等を行うことで、さらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

2処理区を接続する以前の元々の処理区域は、平成25年に供用を開始した比較的新しい管渠等であるため、老朽化に伴う対策は不要である。一方、旧農業集落排水処理区から接続した2処理区は、それぞれ平成7年と平成10年に供用を開始しており、直ちに老朽化に伴う改修を施す必要は低い。管渠の点検や人孔の腐食状況、地盤沈下等の状況確認を定期的を実施して老朽箇所を把握した上で、今後対策を検討する必要がある。また、法適用したことを受けて、経営状況や固定資産の状況をよく把握し、ストックマネジメント計画及び経営戦略の随時見直しを行っていく必要がある。

全体総括

2処理区を接続したことで通年で料金収入が増加したように公共下水道事業の財務基盤が強化された。流動比率が100%を上回るといった効果が現れた。一方、物価高騰を背景に経常収支比率が100%を下回るなど、健全経営に向けた改善に一層取り組む必要があることが示された。即時に経費削減に着手し費用の低減化に努めるとともに、加入促進を積極的に実施して接続件数の増加を図り、そして令和4年から激変緩和のために2年毎に引き上げている今般の料金改定を着実に実施して使用料収入の更なる増加に努め、経費を使用料で賄えない現状を少しでも改善し、安定的な経営に向けた取り組みを進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

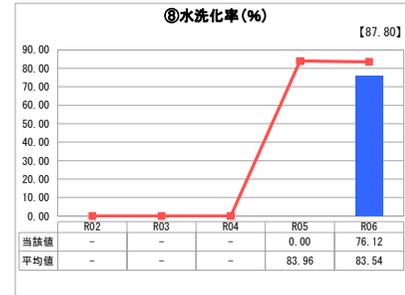
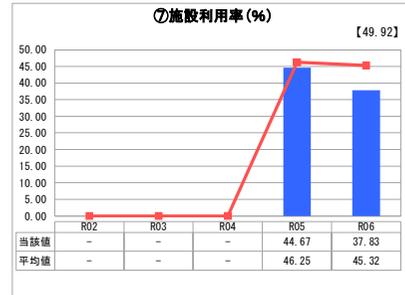
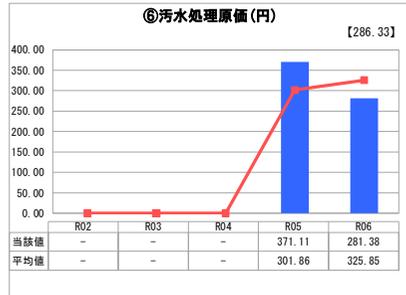
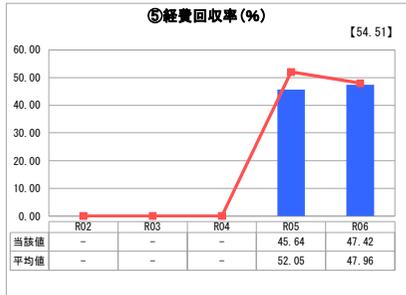
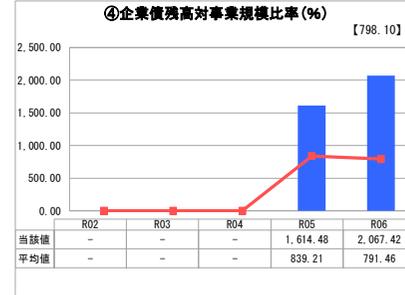
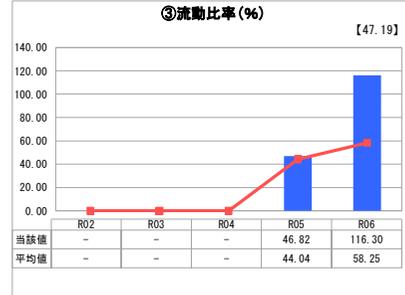
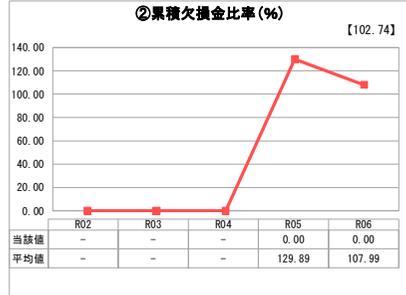
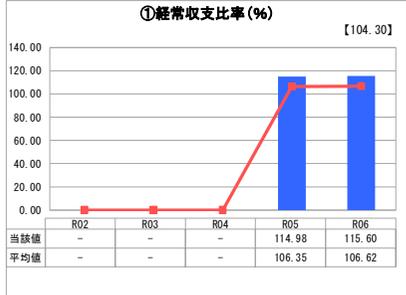
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.09	36.57	90.76	3,300

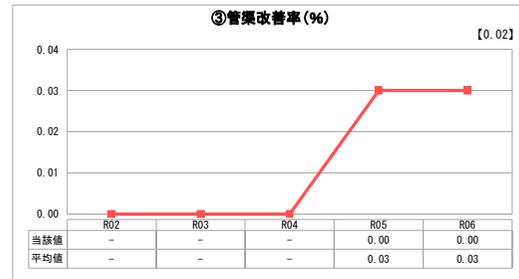
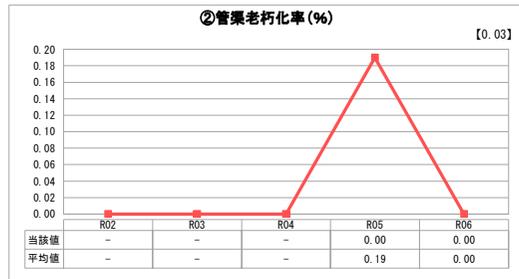
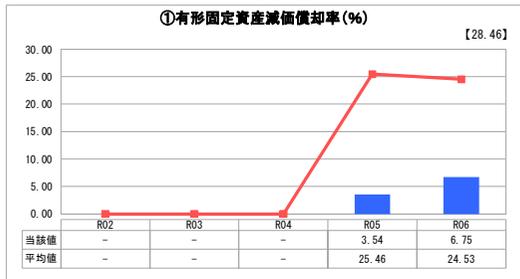
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,685	33.41	319.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,890	2.39	1,627.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度に法適用となったため、令和4年度以前の数値は未記載となっている。また、令和5年度下期より農業集落排水処理事業に属していた2処理区が公共下水道へ接続している。なお、令和6年度より使用人数による定額制から使用水量による従量制へ料金体系を移行している。

①経常収支比率
比率は類似団体平均を上回り前年度横ばいで安定しているが、一般会計からの繰入金に頼っている状況を懸念し、一般会計からの繰入金に頼っていない状況を確認し、改善に向けての取り組みが必要であり、令和6年度に実施した料金体系の移行を踏まえ、有収水量をより増やすよう接続率の改善に取り組んでいく。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率
比率は100%を上回っているものの、一般会計からの繰入金に大部分を占めているため、経営改善を行っていく必要がある。

④企業債務高対事業規模比率
処理区の大規模改修を開始したため、比率は類似団体平均値と比較して高い水準にあり、前年度よりも低くなっている。少しでも比率を低減させていくために、接続率向上のための施策等を行い、経営の健全性を確保に取り組んでいく。

⑤経費回収率
比率は100%を下回っているものの、前年度より向上しほぼ類似団体平均値となった。料金体系の移行の効果もあると考えられ、一層の収益性の向上を図るとともに経費の削減を推進する必要がある。

⑥汚水処理原価
2処理区が公共下水道に移管されたことに伴い処理場での汚水処理に係るコストが過年で低下した結果、前年度よりも原価が低減し類似団体平均値よりも低い水準となっている。更なる経費削減に取り組む必要がある。

⑦施設利用率
人口減少により有収水量が減少基礎にある中、既存住宅の施設利用の加入が中々進まなかったため、比率が類似団体の平均値を下回り前年度より低い状況にある。今後、個別訪問・啓発・広報誌などにより加入促進を行い、接続率を向上させる必要がある。

⑧水洗化率
比率は類似団体平均値よりも低い水準となっている。さらなる加入促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

美里町の農業集落排水事業は平成7年度に十条処理区、小栗処理区、平成9年度に広木処理区、平成10年度に沼上処理区、円良田処理区、平成16年度に駒衣処理区、平成25年度に南部中央処理区が完成し、全7処理区が供用開始となったが、老朽化・維持管理コストの観点から令和5年度に十条処理区及び沼上処理区を公共下水道へ接続し、現在は全5処理区での供用となっている。供用開始からすでに30年近く経過している処理区もあり、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にある。このため、最速整備構想や維持管理適正化計画を基に、施設の統合やダウンサイジングを検討するほか、適正な機能保全を行い、維持管理費削減や施設更新費を抑えることを目指す。

全体総括

現状、浄化槽が健全に機能しているなどの理由により、接続率が抑えられ有収水量も大きく伸びてはいない状態にある。一方で、近年の物価高騰に加え、施設の経年劣化により維持管理費は増加傾向にある。そのため、使用料収入だけでは汚水処理費の全額を賄うことが出来ておらず、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。このため、2処理区の移管による事業規模の適正化や従量制への料金体系の移行による財務基盤の強化を実施したが、さらに安定した事業運営を行うためには、使用料収入の確保、維持管理費の削減を断続なく実行していくとともに、施設更新費の抑制に向けた取り組みが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。